

コラム・上山信一の「続・自治体改革の突破口」

第108回 「大阪都構想」への誤解を解く(上)

大阪都構想については誤解が多い。とりわけ有識者やマスコミ関係者が誤解に基づいて行う批判には閉口する。なかには首をかしげたくなる珍解釈もある。総務大臣や民主党幹事長などが自治体の労働組合に配慮した発言をされるのはまだよしとしよう。問題は単なる勉強不足に由来する学者、キャスター、記者の無責任なコメントである。都構想を正しく理解したうえで批判や問題提起をお願いしたい。

誤解その1:「都構想は分権に逆行する？」

都構想では巨大な大阪市役所を解体して9～10の特別区に再編する。この特別区には普通の市町村以上の中核市並みの権限を与える。旧大阪市内には東京23区はおろか普通の市町村以上の権限をもった自治体がたくさん誕生する。これがなぜ分権に逆行するのか。理解に苦しむ。

現在、大阪市には24の区役所があるが実態は本庁の窓口、出先でしかない。区長は人事異動で任命される公務員である。大阪市役所は260万人の市民を擁する巨大組織だ。それを大阪市長がたった一人で束ねる。実際には市長の名のもとで本庁の官僚たちが地下鉄から幼稚園まですべてを取り仕切る。

大阪市役所は市の25%にも上る広大な不動産を所有し管理する。おまけに関西電力の株式を1700億円分も所有する。まるで市長は天皇、区長は官選知事、いわば“大阪市帝国”である。ここには住民自治はない。大阪維新はこれを解体する作業であり、国の戦後改革に匹敵する。これは大阪の街の“民主化”、正常化である。これが果たして“分権化に逆行する”改革なのだろうか。

「分権に逆行する」という意見の裏には、都庁が今の市役所の機能の一部を吸収することへの危惧があるのだろう。確かに広域行政の機能(経済政策、企業誘致、港湾、空港、交通戦略など)は都庁に一本化する。だがその目的は国からの権限委譲、つまり分権化の受け皿づくりである。

国の分権改革では、道州制などさまざまな地方への権限委譲の方策が議論されてきた。そこでは必ず受け皿となる自治体の能力不足が問題視されてきた。大阪でも今までは大阪市と大阪府の足並みがそろわなかった。それが国に対して権限委譲を渋る言い訳を与える結果となっていた。

そんな不都合も大阪都の誕生で一気に解消する。いよいよ大阪が国の権限を奪取できるのだ。都構想は「国から地方へ」という分権改革の王道をいく改革である。

誤解その 2:「都道府県が市町村を吸収するのは自治の否定。独裁化にもつながり、危険である」

国が都道府県に解散を命じ、直轄管理地(天領)にしたとする。これは確かに自治の否定だろう。だが大阪都構想では都庁は地域を直轄管理しない。誤解その 1 で述べたとおり、旧大阪市内には特別区ができて、そこが基礎自治体として住民自治を担う。いままでよりも小回りが利くはずだ。いったいこれのどこが“自治の否定”なのか。ここで否定されるのは大阪市役所による本庁統治の体制であり、現行の形だけの“区役所自治体制”(官選区長による区役所行政)である。否定どころか自治がやっと“誕生”するのである。

ちなみにわが国では憲法が定める民主的選挙の手続きがある。独裁者は生まれようがない。また国と府、府と市町村という階層間の組織紛争が起きても、司法手続きをはじめとする是正手段が多々ある。住民投票やリコール(名古屋など)、そして国と戦う自治体、県庁と戦う市町村の例も枚挙に暇がない。紛争や対立が生まれると様々な制度がフルに機能する。「都構想だと独裁になる」というのは全く論拠の無い無責任なコメントである。いや情緒的かつ根拠を欠いた妄想である。

誤解その 3:「大阪府知事が大阪市長をいじめるのはおかしい。もっと仲良くできないのか？」

これもしばしば耳にする批判だが、大阪で起きている現象は次のとおりだ。

(1)大阪都構想をめざしているのは大阪府庁ではない。地域政党である「大阪維新の会」である。この会は大阪府議会、大阪市議会、堺市議会などの一部の議員が「大阪のためだけの地域政党を作ろう」と考えて自民党などから離脱して作った。当然、民主党政権や、民主党や労組が支援する大阪市長などの政治家とは立場を異にする。そもそも政党は利害の対立を前提に生まれる。それを調整するのが主たる役割だ。最終的には選挙で票を獲得すべく戦うために存在する。

“仲良くしろ(府と市の政策調整)”だとか“話し合え(熟議しろ)”といったナイーブな助言には苦笑するしかない。熟議を提案される識者の先生やコメンテーターの皆さんには、「失敗への道は善意に満ちた助言で舗装されている」「事件は現場で起きている」という2つの格言をお贈りしたい。

(2)大阪維新の会の代表は、たまたま知事の橋下氏が務めている。だが“知事”の職は大阪ではよその地域ほど重くない。大阪の政治、行政では大阪市長が圧倒的な権限を持つからだ。たまたま橋下氏は目覚ましい業績を挙げ、また強力な発信力を誇るが、これは例外的だ。歴代の府知事は強大な大阪市長の権限の前でなすすべを持たなかった。

(3)かくして大阪府庁はいわば“弱小零細会社”である。大阪維新は、たまたまその社長も務める橋下氏が、志を一とする地元の議員たちと始めた草の根の“独立運動”である。地域政党をつくるということは、すなわち反体制運動である。当然、中央の受けはよくない。大阪維新の本質は“地域革命”であり、いわば“民族解放運動”に匹敵する。中央や地元の既成勢力と対話して目的が成就できるものではない。

(4)一方、大阪市役所は、大阪の街においては最大・最強の組織であり、既成の権力の中枢に位置する。巨大な資金力と政治力を誇る超一流企業、エスタブリッシュメントである。大阪市役所は、ふつうの自治体ではない。大阪市役所は、既得権益の塊を擁する利権集団である。そこに労組、市長、議会がアリのように群がり、市民をマインドコントロールにかけ、渾然一体となって現行体制の延命を図る。何も変えないのが彼らにとっては有利である。だから「都構想」に接しても「中身が無い」としか言わないのである。

(5)都構想は大阪維新の一手段に過ぎない。大阪維新は行政組織の統廃合や合併自体を最終目的としない。国からの独立(軍事、外交、金融などを除く)を目指す地域の革命運動なのである。権力を巡る戦いだから、敵と味方ははっきりしている。敵は霞が関と永田町、そして大阪市役所である。味方は全国各地の地域政党、そして分権自治を目指す良識ある市民たちである。

(6)大阪維新の会は独立のための戦いを選挙という手段で進める。勝敗は住民が決めるべきだ。だがもし100年前なら内戦や武力革命になっていてもおかしくない。400年ぶり、大阪夏の陣、以来の大変動である。

これほどの改革を行うとすれば、摩擦や紛争は避けられない。「仲良く話し合いを」と主張する他地域の識者の皆様には、こうした深い歴史的背景をよく勉強していただきたい(拙著「大阪維新」:角川SCC新書)。大阪市役所がもはや自治体の体をなさず、利権組織と化している姿に愕然(がくぜん)とされるだろう。そして現状維持、様子見を促すご発言が既得権益勢力の擁護につながるということを自覚していただきたい。

(次回に続く)